

平成12年3月期

決算短信(非連結)

平成12年5月10日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所:東・大・京

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 香山 健一

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成12年5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	238,532	16.4	87,437	21.6	85,009	23.5
11年3月期	204,957	14.2	71,897	24.1	68,843	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	44,104	55.0	786 13	—	19.3	7.8	35.6
11年3月期	28,448	13.8	610 63	—	16.3	7.4	33.6

(注) 持分法投資損益 12年3月期 -百万円 11年3月期 -百万円
 有価証券の評価損益 1,289百万円 デリバティブ取引の評価損益 8,605百万円
 期中平均株式数 12年3月期 56,103,000株 11年3月期 46,588,116株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	60 00	30 00	30 00	3,366	7.6	1.3
11年3月期	60 00	30 00	30 00	2,805	9.9	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	1,182,468	252,902	21.4	4,507 83
11年3月期	996,523	203,748	20.4	4,358 03

(注)期末発行株式数 12年3月期 56,103,000株 11年3月期 46,752,500株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	98,120	18,015	125,297	81,013
11年3月期	-	-	-	-

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	132,478	47,803	24,126	20 00		
通期	271,796	93,500	47,568		20 00	40 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)560円44銭(最終頁記載の株式分割による増加株式数(28,051,500株)および株式交換による当社株式発行数(721,500株)を含めた84,876,000株にて算出しております。)

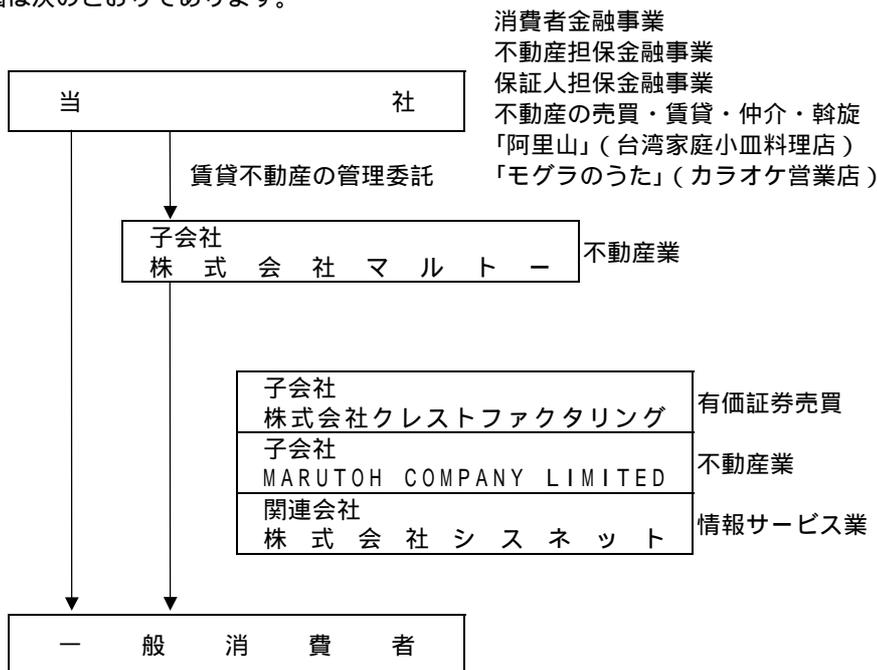
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、当社および子会社3社で構成され、消費者金融事業を主な内容とし、担保金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

消費者金融事業	当社は、一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
担保金融事業	当社は、不動産担保融資ならびに保証人担保融資をおこなっております。
不動産事業	当社は、不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋をおこなっており、子会社である株式会社マルト-において、当社賃貸不動産の管理業務をおこなっております。
レストランならびにアミューズメント事業	当社は、台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社クレストファクタリングは、平成12年4月5日付をもって「ハッピークレジット株式会社」に社名変更しております。
2. MARUTOH COMPANY LIMITED は、現在営業活動をおこなっておりません。

2. 経営方針

(1) 消費者金融業界を取り巻く環境

当期の日本経済は、日銀のゼロ金利政策の継続、政府の一連の経済対策等が景気の下支え効果を発揮する一方で、景気の牽引役である個人消費は、高水準で推移する失業率、企業リストラ等に起因する個人所得の伸び悩み・将来不安等から依然として目立った改善を見せないことから、景気全体としては、底打ちから回復の兆しを見せてはいるものの、未だ本格的回復には至っておりません。

消費者金融業界におきましても、景気低迷の影響を受ける傾向は未だ続いておりますが、一方では、ここ数年の貸倒の増加傾向に歯止めがかかり、各社の新規獲得件数が回復傾向にある等、明るい兆しも見受けられます。

このような環境の下、当期は、資金調達面での規制緩和としての平成11年5月の「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(以下「ノンバンク社債法」とする)施行と、商工ローン問題に端を発した同年12月の「改正出資法」(6月施行予定：上限金利を29.2%に引き下げ)成立という、従来の業界の枠組みを大きく変える法改正がありました。こうした業界の枠組みの変化は、大手によるマーケットの寡占化や中堅・中小業者の買収、消費者金融と銀行あるいはその他の業態との合併・提携等、様々な形で業界再編を促進し、加速化させる結果となっております。

(2) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのため、お客様が必要な時(いつでも)に、必要な場所(どこでも)でご利用頂けるように、時間の融通性・立地の利便性をこれからも追求するとともに、一人でも多くのお客様に(誰にでも)ご利用頂けるように、社員ひとりひとりがお客様に信頼される「ローンアドバイザー」として、安心して創造性豊かな消費者金融会社を目指してまいります。

具体的には、店舗ネットワークおよびATM提携の拡充、ならびに営業時間の延長をおこなっており、また、無担保ローンを中心に、小口不動産担保ローン等により商品の多様化をはかっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これらの基本方針を実現するための戦略として、当社では平成12年3月期～平成14年3月期の3期間を対象とした「第7次中期経営計画」を策定しており、平成11年4月より、この計画に沿って経営課題に取り組んでおります。

「第7次中期経営計画」では、基本テーマとして「商品開発力の強化」「マーケットシェアの拡大」「経営効率の追求」を掲げております。「商品開発力の強化」では、無担保ローン・小口不動産担保ローン・事業者ローンの既存の3商品を軸とし、更に派生商品の開発を目指しております。また、「マーケットシェアの拡大」では、店舗ネットワークの拡充と同時に、当社のブランドイメージの向上をはかり、これまで以上にお客様からの支持を得ることによりマーケットでのシェア拡大を目指しております。「経営効率の追求」では、営業店舗のスクラップアンドビルドや自動契約受付機オペレーションの集約化、業務提携等の新しい顧客獲得ツールの開拓、調達手法の多様化・各種の金利ヘッジ策の実施による調達コストの低減等、企業の拡大成長期に起こりがちであるコスト負担増を最小限に止めつつ、経営の効率化を目指しております。

また、当期からは当社の成長力を更に加速するための新しい戦略として、「M&A戦略」「業務提携戦略」「クレジットカード戦略」「インターネット戦略」への取り組みを開始しております。まず、「M&A戦略」については時間とコストを節約して飛躍的に業容拡大をはかる手段として、「業務提携戦略」については効率的に新規顧客を獲得する手段として、当期からそれぞれ具体化させています。更に、「クレジットカード戦略」「インターネット戦略」については、顧客利便性を更に向上させることでの既存顧客の囲い込みと、キャッシングに対する抵抗感の軽減による新しい顧客層獲得の手段として、それぞれ極めて有効な戦略であると捉えており、今後はこれらの新しい戦略も積極的に遂行してまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本方針と致しましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案の上、積極かつ継続的な利益還元をはかることと致しております。そのため、当社は中長期的に利益成長を続けていくことで、株主還元とともに株主価値の極大化を目指しております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資ならびに店舗ネットワークの拡充費用とともに、M&Aの財源等、新たな成長の原資とし、株主各位のご期待に応えてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなっております。

一方、経営のチェック機能と致しましては、会計監査人による監査のほか、社内牽制機能として、監査役会、および平成11年度より新設した法務部により、コンプライアンス体制の強化に努めております。さらに株主の皆様からも経営をチェックして頂く意味で、ディスクロージャー（会社情報の公開）を積極的に推進しております。マスコミおよび株主・投資家の皆様へのタイムリーなディスクロージャー実施のため、それぞれ専属部署として広報部、IR課を設置しており、これらの部署を通じて、ニュースリリースや、決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等を実施することで、上場企業として当然の責務であるディスクロージャーの充実に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

将来、予想される無担保ローン市場の成熟期に向け、消費者金融業界では、前述の通り、ノンバンク社債法の施行や出資法上限金利の引き下げといった環境の変化を背景に、大手による更なる寡占化の進行、競争の激化が進行しております。また、他業態からの参入・他業態への進出等、今後はますます業界内での、あるいは他業態との競争が激しさを増すと予想されます。このような環境の下、当社は、明確な経営戦略により、商品開発力・販売力の強化、店舗ネットワークの拡充、与信精度の更なる向上による競争力の強化に努め、業容拡大をはかりつつ、経費コスト抑制による経営効率のアップを実現してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

【営業概況】

当期におけるローン事業の営業方針としては、消費者金融マーケットの拡大を背景に、ネットワークの充実をはかり、新たに有人店舗5店、無人店舗297店を設置し、当期末の店舗数は有人店舗534店、無人店舗773店、有担保ローン専門店4店の合計1,311店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに7行2社との提携が実現し、自社分を含めて16,631台のCD・ATMをご利用頂けるようになる等、より一層のネットワークの充実をはかりました。販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応と致しましては、平成10年12月に導入した「第6次スコアリングシステム」の効果により、引き続き貸倒増加の抑制をはかっております。

また、人件費効率の追求を目的として、これまで、近隣の各営業店舗毎におこなっていた自動契約受付機のオペレーション管理を、全国16ヶ所の「集中センター」で一元化する体制へと移行しております。

一方、当社の事業者ローンにつきましては、商品特性（上限200万円、根保証なし、融資手数料なし）、販売手法とも、いわゆる「商工ローン」とは全く異なる商品ではありますが、昨今の「商工ローン」に対する社会批判の高まりへの配慮とともに、従来同様、未だ市場調査・商品開発期であるとの観点から、当期はより慎重な取り組みをしております。

これらの結果、平成8年度をピークに減少傾向が続いておりました無担保ローン新規顧客の獲得件数が、当期では、42万件（対前年同期比4.6%増）へとプラスに転じることとなりました。更に、貸倒償却率につきましても、これまで上昇基調が続いておりましたものが、ほぼ前年ベースとなる等、営業成績面では明らかに改善の兆しが見えております。その結果、営業貸付金残高は、1,001,080百万円（前年同期比19.5%増）と、お陰様で初めて1兆円の大台に到達することとなりました。そのうち無担保ローン残高は、809,361百万円（前年同期比17.2%増）、不動産担保ローン残高は、181,428百万円（前年同期比31.7%増）、事業者ローン残高は、10,289百万円（前年同期比8.1%増）となっております。

【M & A 戦略】

当社は、業容拡大の一手法として、M & A を積極的に推進しております。平成11年8月には、中堅消費者金融である日本ベネフィット株式会社を買収し、子会社を通じて、平成12年3月には金融再生委員会の管理下の幸福銀行系列の消費者金融である、ハッピークレジット株式会社および株式会社スカイから営業財産の買収を決定しております。今後、消費者金融業界では、マーケットの成熟や大手による寡占化の進行を背景に、このようなM & A による業界再編の動きが更に活発化するものと思われます。M & A は、少ない時間とコストで営業資産、店舗網といった経営基盤を拡大できるため、「時間を買う経営手法」と言われており、当社は、スケールメリットを最も効率良く享受できるこのM & A を今後とも積極的に実施してまいります。

【業務提携戦略】

M & A と同様に、当社は他業態との戦略的業務提携を積極的に推進しております。平成11年11月には、株式会社光通信との包括的業務提携に合意、同社の顧客会員を対象に、アイフルのキャッシング機能を付加した「CLUB HIT」カードの発行を開始しており、また平成12年2月からは株式会社光通信のインターネット総合サービス「HIT'S ONE」を利用している中小企業顧客を対象に、同サービス利用代金の与信・保証業務を開始しております。このような他業態との業務提携は、かつての自動契約機の導入と同様に、従来、消費者金融をご利用頂けなかった全く新しい顧客層を飛躍的に獲得できるものであり、また、提携先の販売網やブランド力、マーケティング力を活用することで、出店・店舗運営・広告宣伝のコストを大幅に軽減することが可能となるため、今後とも積極的に取り組んでまいります。

【資金調達の状況】

当社の資金調達環境につきましては、金融再生法、金融機能早期健全化法等の一連の法整備や、日銀のゼロ金利政策継続を受けて、銀行の貸出スタンスが大きく改善したこと、および平成11年5月のノンバンク社債法の施行で、社債等直接金融市場からの調達資金を営業貸付金に充当することが可能となったこと等から、質、量の両面で大きく改善されております。

このような環境の中、当社は更なる財務体質の向上をはかりつつ、将来の金利上昇局面に備えるため、借入期間の長期化、金利の固定化、借入先に占める金融機関比率の向上に努めております。

【業績の概況】

以上の結果、当期の営業収益は238,532百万円(前年同期比16.4%増)となり、利益につきましては、経常利益は85,009百万円(前年同期比23.5%増)、当期純利益は44,104百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(2) 次期業績の見通し

上記の環境・課題等を踏まえ、平成13年3月期の業績予想と致しましては、営業収益は271,796百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は93,500百万円(前年同期比10.0%増)、当期純利益は47,568百万円(前年同期比7.9%増)をそれぞれ見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	[1,072,443]	[90.7]	[898,800]	[90.2]	[173,643]
現金預金	80,281		72,218		8,062
営業貸付金	1,001,080		837,981		163,098
有価証券	1,600		500		1,100
販売用不動産	900		2,997		2,096
仕掛不動産	1,243		132		1,111
貯蔵品	13		13		0
前払費用	4,606		5,567		960
繰延税金資産	9,006		-		9,006
未収収益	8,262		6,728		1,533
短期貸付金	232		221		10
信託受益権	1,999		1,000		999
自己株式	0		0		0
その他	841		500		341
貸倒引当金	37,625		29,061		8,564
固定資産	[109,503]	[9.3]	[97,426]	[9.8]	[12,077]
有形固定資産	(67,452)	(5.7)	(66,723)	(6.7)	(729)
建物	14,859		15,313		453
構築物	2,772		2,217		554
機械装置	90		110		20
車両	1		-		1
器具備品	5,674		5,873		198
土地	42,974		43,097		123
建設仮勘定	1,079		109		970
無形固定資産	(3,873)	(0.3)	(581)	(0.1)	(3,291)
ソフトウェア	3,289		-		3,289
電話加入権	580		577		2
その他	3		4		0
投資等	(38,178)	(3.3)	(30,121)	(3.0)	(8,057)
投資有価証券	6,310		6,575		264
子会社株式	74		71		3
出資金	3,330		548		2,781
長期貸付金	17,740		9,153		8,586
破産・更生債権等	16,011		16,611		599
長期前払費用	1,616		5,071		3,455
繰延税金資産	997		-		997
敷金及び保証金	8,474		8,038		436
その他	2,717		3,000		282
貸倒引当金	19,094		18,948		146
繰延資産	[521]	[0.0]	[296]	[0.0]	[224]
社債発行費	521		296		224
資産合計	1,182,468	100.0	996,523	100.0	185,945

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	[355,008]	[30.0]	[345,716]	[34.7]	[9,291]
支払手形	2,482		2,228		253
短期借入金	13,700		28,900		15,200
一年以内償還予定 社債	30,000		-		30,000
一年以内返済予定 長期借入金	260,307		258,663		1,644
コマシャルハ-パ-	15,000		30,000		15,000
未払金	3,869		3,185		684
未払法人税等	25,141		19,476		5,664
未払費用	1,926		1,121		805
賞与引当金	1,981		1,585		396
その他	599		557		42
固定負債	[574,557]	[48.6]	[447,057]	[44.9]	[127,499]
社債	139,500		80,500		59,000
長期借入金	433,661		365,111		68,550
退職給与引当金	126		168		42
役員退職慰労金引当金	909		891		17
その他	360		386		25
負債合計	929,565	78.6	792,774	79.6	136,791
(資本の部)					
資本金	(39,752)	(3.4)	(39,752)	(4.0)	(-)
法定準備金	(42,864)	(3.6)	(42,548)	(4.2)	(316)
資本準備金	41,912		41,912		-
利益準備金	951		635		316
剰余金	(170,285)	(14.4)	(121,448)	(12.2)	(48,837)
別途積立金	116,422		91,622		24,800
当期末処分利益	53,863		29,826		24,037
[うち当期純利益]	[44,104]	[3.7]	[28,448]	[2.8]	[15,656]
資本合計	252,902	21.4	203,748	20.4	49,153
負債・資本合計	1,182,468	100.0	996,523	100.0	185,945

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	(238,532)	(100.0)	(204,957)	(100.0)	(33,575)
営業貸付金利息	229,693	96.3	196,525	95.9	33,167
その他の金融収益	251	0.1	435	0.2	184
その他の営業収益	8,587	3.6	7,995	3.9	592
営 業 費 用	(151,095)	(63.3)	(133,059)	(64.9)	(18,035)
金融費用	20,925	8.8	20,140	9.8	784
その他の金融費用	4,665	1.9	2,305	1.1	2,360
その他の営業費用	125,504	52.6	110,613	54.0	14,891
営 業 利 益	87,437	36.7	71,897	35.1	15,539
営 業 外 収 益	(667)	(0.2)	(579)	(0.3)	(88)
貸付金利息	175		98		77
受取配当金	71		35		36
保険配当金	198		181		16
匿名組合出資益	31		84		53
雑収入	191		179		11
営 業 外 費 用	(3,095)	(1.3)	(3,632)	(1.8)	(536)
貸倒引当金繰入額	1,451		572		878
投資有価証券評価損	811		334		477
販売用不動産評価損	327		561		234
新株発行費	-		1,863		1,863
社債発行費償却	254		182		72
雑損失	250		118		132
経 常 利 益	85,009	35.6	68,843	33.6	16,165
特 別 利 益	(63)	(0.0)	(196)	(0.1)	(132)
貸倒引当金戻入額	63		196		132
特 別 損 失	(362)	(0.1)	(4,280)	(2.1)	(3,918)
固定資産売却損	83		-		83
固定資産除却損	213		248		35
投資有価証券売却損	-		1,335		1,335
投資有価証券評価損	-		80		80
匿名組合出資損失	-		1,999		1,999
貸倒引当金繰入額	-		615		615
販売用不動産評価損	30		-		30
過年度相当額	-		-		-
リース解約損	34		-		34
税引前当期純利益	84,710	35.5	64,759	31.6	19,950
法人税・住民税・事業税	42,398	17.8	36,311	17.7	6,087
法人税等調整額	1,793	0.8	-	-	1,793
当期純利益	44,104	18.5	28,448	13.9	15,656
前期繰越利益	3,399		2,920		479
過年度税効果調整額	8,211		-		8,211
中間配当額	1,683		1,402		280
中間配当に伴う	168		140		28
利益準備金積立額	-		-		-
当期末処分利益	53,863		29,826		24,037

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	84,710
減価償却費	4,631
投資有価証券評価損	811
貸倒引当金の増加額	8,710
退職給与引当金の減少額	42
役員退職慰労金引当金の増加額	17
営業外受取利息及び受取配当金	246
社債発行費償却	385
有形固定資産売却益	4
有形固定資産売却損	83
有形固定資産除却損	213
役員賞与の支払額	75
営業貸付金の増加額	163,098
破産・更生債権等の減少額	599
たな卸資産の減少額	1,135
前払費用の増加	312
長期前払費用の減少	518
その他流動資産の増加額	1,824
支払債務の増加	2,118
その他債務の増加	47
その他	29
小 計	61,591
営業外利息及び配当金の受取額	247
法人税等の支払額	36,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,230
定期預金の払出による収入	1,230
信託受益権の増加額	999
有形固定資産の取得による支出	4,153
有形固定資産の売却による収入	51
無形固定資産の取得による支出	686
投資有価証券の取得による支出	597
投資有価証券の売却による収入	53
子会社株式取得による支出	3
出資金の取得による支出	3,000
出資金の売却による収入	144
長期貸付金の貸付けによる支出	8,644
長期貸付金の回収による収入	60
投資等のその他の取得による支出	400
投資等のその他の売却等による収入	621
その他	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,015

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少		13,800
コマーシャル・パ-の減少		15,000
長期借入による収入		361,886
長期借入金の返済による支出		293,091
社債発行による収入		88,389
配当金の支払額		3,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		9,162
現金及び現金同等物期首残高		71,850
現金及び現金同等物期末残高		81,013

(4) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期(第23期) (平成12年 6月29日)	前期(第22期) (平成11年 6月29日)
当 期 未 処 分 利 益		53,863	29,826
利 益 処 分 額		49,962	26,426
利 益 準 備 金		180	148
利 益 配 当 金		1,683	1,402
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)		99 (5)	75 (1)
別 途 積 立 金		48,000	24,800
次 期 繰 越 利 益		3,901	3,399

(注) 日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）
- (2) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法に基づく低価法
なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。
- (2) 仕掛不動産 個別法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法
- (2) 無形固定資産
営業権
ソフトウェア
(追加情報) 取得時における一括償却
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
従来、「流動資産」の「前払費用」および「投資等」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、ソフトウェアの表示については、「流動資産」の「前払費用」および「投資等」の「長期前払費用」から「無形固定資産」に変更しております。
- その他 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費
(追加情報) 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
平成11年5月に当社が「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年4月21日大蔵省令第32号）に基づく特定金融会社等の登録を受けたことにより、営業貸付金を使途とする社債発行が認められました。これにともない、営業貸付金を使途とする社債発行にかかる「社債発行費償却」130百万円については、「金融費用」とし、その他のものについては、「営業外費用」として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法における個別評価による繰入限度額および貸倒実績率による繰入限度額を計上し、更に不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給与引当金
平成7年4月1日付にて従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度より厚生年金基金制度に全面的に移行しております。移行時の退職給与引当金超過額は、法人税法に定める基準に基づき取り崩しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当引当金は商法第287条の2の引当金であります。

6. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

9. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものは、「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

10. 厚生年金基金制度

平成7年4月1日より、従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度から厚生年金基金制度に全面的に移行しております。厚生年金基金制度への移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩し、過去勤務費用の掛金と退職給与引当金取崩額は営業損益の部に相殺して記載しております。なお、平成11年3月31日現在の年金資産は1,996百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金634百万円）であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等39百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、「固定資産」にかかる控除対象外消費税等は、「投資等」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

12. 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更にともない、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産10,004百万円（流動資産9,006百万円、投資等997百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,793百万円、当期末処分利益は10,004百万円それぞれ増加しております。

[比較貸借対照表注記]

	当 期		前 期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		17,447 百万円		14,587 百万円
2. 担保提供資産				
預 金		820 百万円		820 百万円
営業貸付金		370,897 百万円		304,572 百万円
販売用不動産		- 百万円		392 百万円
有形固定資産		16,385 百万円		20,050 百万円
投資有価証券		147 百万円		156 百万円
3. 自己株式および期末貸借対照表価額		30 株 0 百万円		20 株 0 百万円
4. 外貨建資産				
子会社株式	0 百万米ドル	0 百万円	0 百万米ドル	0 百万円
長期貸付金	28 百万米ドル	2,971 百万円	28 百万米ドル	2,971 百万円
投資等その他 （長期未収入金）	4 百万米ドル	432 百万円	4 百万米ドル	432 百万円

5. 有形固定資産の所有目的の変更

当期において、所有目的の変更により、「建物」（42百万円）、「構築物」（2百万円）および「土地」（106百万円）を「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分（30百万円）は、「特別損失」に計上しております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

貸倒損失否認額	430百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,328百万円
販売用不動産評価損否認額	54百万円
未収利息未計上額	107百万円
賞与引当金繰入限度超過額	276百万円
未払事業税	1,764百万円
その他	43百万円

繰延税金資産(流動)合計 9,006百万円

(2) 繰延税金資産(固定)

減価償却費償却限度超過額	171百万円
一括償却資産償却限度超過額	190百万円
土地負債利子損金不算入額	176百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	381百万円
その他	77百万円

繰延税金資産(固定)合計 997百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
留保金課税	4.7%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
車 両	148 百万円	50 百万円	98 百万円	141 百万円	69 百万円	71 百万円
器 具 備 品	27,348 百万円	18,659 百万円	8,689 百万円	23,297 百万円	15,570 百万円	7,727 百万円
計	27,497 百万円	18,709 百万円	8,787 百万円	23,439 百万円	15,640 百万円	7,798 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	5,309 百万円	5,187 百万円
1 年 超	6,378 百万円	5,809 百万円
計	11,688 百万円	10,997 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	6,351 百万円	5,820 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5,604 百万円	5,656 百万円
支 払 利 息 相 当 額	492 百万円	487 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現 金 及 び 預 金 勘 定	80,281 百万円
有 価 証 券 勘 定	1,600 百万円
計	81,881 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	867 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	81,013 百万円

5. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	199,162	83.5	174,846	85.3
	有担保ローン	27,503	11.5	19,815	9.7
	事業者ローン	3,027	1.3	1,864	0.9
	小 計	229,693	96.3	196,525	95.9
その他の金融収益	預金利息	94	0.0	408	0.2
	有価証券利息	1	0.0	4	0.0
	貸付金利息	154	0.1	9	0.0
	そ の 他	1	0.0	13	0.0
	小 計	251	0.1	435	0.2
その他の営業収益	不動産売上高	1,086	0.5	1,030	0.5
	サービス事業売上高	1,473	0.6	1,749	0.8
	償却債権回収額	3,144	1.3	2,620	1.3
	そ の 他	2,881	1.2	2,594	1.3
	小 計	8,587	3.6	7,995	3.9
合 計		238,532	100.0	204,957	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		(平成12年 3月31日現在)	(平成11年 3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,001,080)	(837,981)
無担保ローン		809,361	690,704
有担保ローン		181,428	137,755
事業者ローン		10,289	9,522
口 座 数(口)		(1,975,068)	(1,822,261)
無担保ローン		1,917,016	1,776,319
有担保ローン		49,968	38,877
事業者ローン		8,084	7,065
店 舗 数(店)		(1,324)	(1,025)
営業店舗(有人)		534	540
営業店舗(無人)		773	465
担保ローン専門店舗		4	4
外食事業店舗		10	11
カラオケ事業店舗		3	5
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(1,305)	(1,002)
A T M 台 数(台)		(16,631)	(14,118)
自 社 分		1,437	1,132
提 携 分		15,194	12,986
社 員(人)		3,263	3,141
貸 倒 償 却 額		30,354	26,028
貸 倒 引 当 金		56,720	48,009
1株当たり当期純利益(円)		786.13	610.63
1株当たり純資産額(円)		4,507.83	4,358.03

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当期1,241百万円、前期1,257百万円)を含んでおりません。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 期 (平成12年 3月31日現在)			前 期 (平成11年 3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
	株 式	0	0	0	0	0	0
	債 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	0	0	0	0	0	0
(2)固定資産に属するもの							
	株 式	3,955	5,244	1,289	4,742	5,297	554
	債 券	10	10	0	10	10	0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,965	5,255	1,289	4,752	5,307	554
	合 計	3,966	5,255	1,289	4,752	5,307	555

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	当 期 (第23期)	前 期 (第22期)
流動資産に属するもの		
M M F	1,600百万円	500百万円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	1,323百万円 (うち関係会社株式 287百万円)	893百万円 (うち関係会社株式 71百万円)
非 公 募 の 内 国 債 券	1,096百万円 (うち関係会社債券 96百万円)	1,000百万円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第23期(平成12年3月31日現在)				第22期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	207,880	204,800	7,351	7,351	109,460	109,240	607	607
	金利キャップ取引								
	買建	240,000	160,000			260,000	240,000		
		(1,584)	(1,009)	330	1,254	(2,174)	(1,584)	849	1,324
	合計	-	-	-	8,605	-	-	-	1,932

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によるものであります。

2. 金利キャップ取引は、当社が取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は貸借対照表計上額であります。

3. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

8. 関連当事者との取引(当期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の保有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	福田 吉孝	-	-	当社代表取締役社長 (株)京都データセンター代表取締役社長	直接 32.89%	土地の賃貸	21	-	-
					間接 0.00%	株式の購入	2	子会社株式	2
						個人信用情報照会料の支払	26	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

当社代表取締役福田吉孝所有の土地の賃貸取引は、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいております。また、当社以外の他の一般会社に対するものと同様であります。

(注) 1. (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の保有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社マルトー	京都市東山区	70百万円	不動産業	直接 100.00%	兼任2人	物件管理委託	物件管理委託	45	未払金	4
					間接 0.00%			テナント家賃	12	流動資産その他	12
								保証金預り	-	固定負債その他	0
								所有不動産の賃貸	1	-	-
子会社	MARUTOH COMPANY LIMITED	AGANA GUAM	500千ドル	不動産業	直接 100.00%	兼任1人	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	2,971
					間接 0.00%			未収利息	-	投資等その他	432
関連会社	株式会社シズネット	京都市南区	200百万円	情報サービス業	直接 35.00%	兼任2人	資金の貸付	転換社債購入	-	投資有価証券	96
					間接 0.00%			資金の貸付	0	長期貸付金	44

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 株式会社マルトーに対する物件管理委託料は、賃貸料収入に対しての合理的な支払額を交渉の上契約しており、これに基づいて手数料を支払っております。

2. MARUTOH COMPANY LIMITED に対する資金の貸付については、財政状態を勘案し金利の免除をおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

9. 役員の異動

平成12年4月1日付の組織機構変更にもない、次のとおり取締役の委嘱業務を変更いたしました。

氏名	新委嘱業務	現委嘱業務
専務取締役 野田 隆司	財務本部長兼事業開発部担当	財務本部長
取締役 佐藤 正之	営業本部副本部長兼信販事業部担当	営業本部副本部長兼推進部長

10. 後発事象

- (1) 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年5月22日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割いたします。これにより発行済株式数が28,051,500株増加することになります。
- (2) 当社の100%子会社である株式会社クレストファクタリングは、平成12年3月29日付において、株式会社ハッピークレジットおよび株式会社スカイとの間で、次のとおり営業財産譲渡契約を締結いたしました。

商号	株式会社ハッピークレジット	株式会社スカイ
本社所在地	大阪市北区	大阪中央区
代表取締役社長	清水 康夫	田中 敏明
設立年月日	昭和47年5月	昭和33年1月
主な事業内容	消費者金融業	消費者金融業
営業貸付金の譲受金額(予定)	169億円	55億円
資本金	10百万円	10百万円
営業譲受日	平成12年6月1日	平成12年6月1日

(注)株式会社クレストファクタリングは、平成12年4月5日付をもって「ハッピークレジット株式会社」に社名変更しております。

- (3) 平成12年4月27日付において、株式会社信和との間で、株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり株式交換契約を締結いたしました。

株式会社信和の概要

商号	株式会社信和
本社所在地	名古屋市中村区
代表取締役社長	丹羽 鍵次
設立年月日	昭和51年4月
主な事業内容	消費者金融業
総資産	16,567百万円(平成11年5月31日現在)
純資産	3,832百万円(平成11年5月31日現在)
資本金	325百万円
株式交換期日	平成12年6月1日

契約内容

- ・取得する株式数 650,000株(所有比率100%)
- ・株式交換による当社株式発行数 721,500株(株式会社信和株式1株につき当社株式1.11株)